

令和5年度 小田原市 STEAM 教育導入支援業務に係るプロポーザル 実施要領

1 目的

本市における小田原版 STEAM 教育の導入を図るため、令和5年度小田原市 STEAM 教育導入支援業務を実施するに当たり、公募型プロポーザル方式により、高い専門的知識、豊富な業務実績等を有する優れた受託者を選定しようとするものである。

2 業務概要

(1) 件名 令和5年度小田原市 STEAM 教育導入支援業務

(2) 業務目的

本業務は、生徒が郷土小田原をフィールドに、身近な実社会の諸問題と出会い、その問題の解決のために教科で学んだことを統合的に働かせながら探究的・創造的な活動を行うことで、「社会参画」「協働性」「論理的思考力」「表現力・創造力・実行力」等のより良い社会を実現しようとする資質・能力を育てる教育である「小田原版 STEAM 教育」を、確実にモデル校及び共同研究研究員の所属する中学校で実施することを目的とするものである。

(3) 業務内容

受注者の実施する業務

- ・教員を対象とした探究的な学びを展開するためのファシリテーション研修の実施
- ・各校の実態やニーズ、地域の特性を踏まえた授業プログラムの考案及び提供
- ・指導内容・方法についての、発注者及び教員との打合せの実施
- ・中学校の「総合的な学習の時間」の授業におけるティーム・ティーチングの実施及びそれに伴う生徒の学習活動のフォローアップ
- ・地元企業・団体等との外部連携のための連絡・調整
- ・授業観察、授業者へのフィードバック、助言
- ・発注者及び学校への授業時の記録や画像の提供
- ・発注者が主催する共同研究への参加及び協力
- ・その他、発注者と受注者との協議により決定した業務

(4) 業務期間 令和5年7月18日から令和6年3月31日まで

(令和8年度に市内全中学校において小田原版 STEAM 教育を全面実施することを予定しているため、教育の継続性から、令和5年度中の業務内容等の評価に基づき、令和6年4月1日から2ヵ年限り本業務の受注者との随意契約を締結する場合がある。)

(5) 上限額 3,652,000 円 (消費税及び地方消費税相当額を含む。)

(令和6年度以降において、当該契約にかかる小田原市の歳出予算に変更があった場合、契約内容を見直す場合がある。)

3 実施形式

公募型プロポーザル

4 参加資格要件

次の要件を満たす法人その他の団体（以下、「法人等」という。）であって既存のものであること。なお、要件の基準日は書類提出日とする。ただし、書類提出後であっても備えるべき要件を欠く事態が生じた場合には失格とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項の規定に該当しないこと。
- (2) 小田原市契約規則（昭和39年規則第22号）第5条の規定に該当する者であること。
- (3) 市若しくは他の地方公共団体又は国から指名停止処分を受けていないこと。
- (4) 国税及び地方税を滞納していないこと。
- (5) 令和2年度から令和4年度の間において、中学校または高等学校における総合的な学習（探究）の時間の授業導入支援実績を2件以上有すること。
- (6) 小田原市競争入札参加資格者名簿に登録されている者であること。なお、登録されていない場合は、参加申込書の提出期限までに「かながわ電子入札共同システム／資格申請システム」において申請を行うこと。（当該業務に係る営業種目において、優先交渉権者を選定する期日までに登録が完了すること。）

5 参加申込

(1) 提出資料

書 類	備 考
(様式1) 誓約書	・代表者印を押印すること。
(様式2) 参加申込書	・代表者印を押印すること。
(様式3) 業務実績確認書	・公募開始日時点の内容を記入する。 ・複数の実績がある場合には、発注者1件ごとに1枚に記載し、3件まで提出できるものとする。 ・業務実績に記入した業務について、契約書（鑑）の写しを添付すること。
(様式4) 会社概要	・欄内に示しきれない場合は、別紙での提出も認める。 ・次の書類（又はその写し）を添付すること。 ①前年度の法人事業税の納税証明書（写し可） ※都道府県で発行されたもので、最新の事業年度の記載内容であるもの。ただし、納税証明書に記載されている未納額が0であるものに限る。 ②前年度の法人税並びに消費税及び地方消費税の記載がある納税証明書（その1）（写し可） ※税務署で発行されたもので、最新の事業年度の記載内容であるものに限る。 ③直近3年度分の貸借対照表（写し可） ④直近3年度分の損益計算書（写し可） ⑤直近3年度分の株主資本等変動計算書（写し可） ⑥直近3年度分のキャッシュ・フロー計算書 ・応募者が、かながわ電子入札共同システムに未登録の場合は、以下の書類も添付すること。（各1部） ①定款及びその他の規約（写し） ②履歴事項全部証明書（登記簿謄本） ※3か月以内に発行されたものの写し ③営業証明書 ※3か月以内に発行されたものの写し ④印鑑証明書（写し可）
(様式5)	・本業務を担当する従事者3名以内を記入する（死亡、傷病、退職等

<p>業務実施体制 (配置従事者) 調書</p>	<p>の極めて特別な理由が生じた場合を除き、原則、変更は認めない。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当該従事者が過去10年間(平成25年度から令和4年度まで)に携わった、実施要領4(5)に掲げる業務の実績を業務実績欄に記入する。 ・業務実績欄に記入した業務について、契約書(鑑)の写しを添付すること。 ・業務実績の立場は、当該業務での役割を記入する。
------------------------------	---

(2) 提出期限

令和5年(2023年)5月19日(金)午後5時までに直接持参又は郵送(書留郵便等確実な方法に限る。)により提出すること。持参の場合は、土日祝日を除き、各日午前9時から午後5時までの時間とする。また、郵送の場合は提出期間中必着とする。

(3) 提出先 小田原市教育委員会教育指導課 教育研究所 STEAM 教育担当

住所: 〒250-8555 神奈川県小田原市荻窪 300 番地

電話: 0465-33-1730

(4) 参加資格要件の確認結果

令和5年(2023年)5月26日(金)までに「参加資格審査結果通知書」(様式6)により、電子メールで通知する。また、資格を有すると認められなかった理由の説明を求めることができる期間は、5月26日(金)から6月2日(金)までとする。

6 質疑・回答

本案件の業務内容等に関して不明な点がある場合は、質問書(様式7)を次のとおり提出すること。

(1) 提出期限

令和5年(2023年)5月2日(火)午後5時までに郵送(書留郵便等確実な方法に限る。)又は電子メールにより提出すること。また、郵送の場合は提出期間中必着とし、電子メールを送信した際は、市担当者にその旨を電話連絡すること。

(2) 提出先 小田原市教育委員会教育指導課 教育研究所 STEAM 教育担当

住所: 〒250-8555 神奈川県小田原市荻窪 300 番地

電話: 0465-33-1730

E-mail: kyo-labo@city.odawara.kanagawa.jp

(3) 回答

受け付けた質問及び質問に対する回答は、令和5年(2023年)5月12日(金)に出された質問事項全てを取りまとめて小田原市のホームページに掲載する(回答には会社名は表示しない)。ただし、質問の内容によって本プロポーザルによる候補者選定に公平性を保てない場合には、回答しないことがある。

7 企画提案書の提出

本プロポーザルに参加する事業者は仕様書を踏まえ、次のとおり企画提案書(及び費用見積書)を提出すること。

(1) 提出資料

書 類	部 数
(任意様式) 企画提案書 ・次の①及び②について明示した上で、令和8年度に目指す姿を念頭において③及び④について審査委員がイメージしやすいように具体的な提案を行うこと。 ① 企業概要 ② 実績 ③ 研修支援について （グループでのワークショップを含むファシリテーション研修の実施体制・方法、内容） ④ 授業導入支援について （打ち合わせ・授業支援サポート・外部連携の支援・授業プログラム提案の実施体制・方法、内容） ・以上のほか、本業務の目的を達成する上で有効な提案があれば記載すること。	1部（社名、押印あり） 12部（社名、押印なし）
(様式8) 費用見積書	

(2) 企画提案書作成要領

- ア 用紙は、A4判両面使用・縦型・横書・左綴じ（A3判は折込）とすること。
- イ ページ番号は表紙を除き通し番号とし、各ページの下部中央に印字すること。
- ウ 企画提案書は、専門的な知識を有しない者でも理解できるよう、分かりやすい内容とすること。また、専門用語を使用するときは、注釈を付すこと。
- エ 使用言語は日本語、通貨は日本国通貨とすること。
- オ **企画提案書には、提出部数 13 部のうち社名・押印ありの1部を除き、法人名、ロゴマーク等、応募者が特定される表示は一切しないこと。**

(3) 提出の期限

令和5年（2023年）6月9日（金）午後5時までに直接持参又は郵送（書留郵便等確実な方法に限る。）により提出すること。持参の場合は、土日祝日を除き、各日午前9時から午後5時までの時間とする。また、郵送の場合は提出期間中必着とする。

(4) 提出先

参加申込提出先に同じ。

8 審査の方法

(1) 審査委員会

「令和5年度 小田原市に係るプロポーザル審査委員会」（以下「委員会」という。）の委員が、提出された企画提案書及びプレゼンテーション審査会での内容を基に審査する。

(2) プレゼンテーション審査会

- ア 日時 令和5年（2023年）6月28日（水） ※時間は別途通知する。
- イ 場所 小田原市役所3階 301会議室
- ウ 実施方法

・プレゼンテーションは、パワーポイント等を用いて、20分以内で説明するものとし、質疑応答は15分

程度とする。なお、プレゼンテーションで使用する資料は、提出資料（企画提案書等）に記載した内容に基づくものとし、新たな内容の資料提示は認めない。

- ・参加事業者によるプレゼンテーションの後、質疑応答を行う。
- ・プレゼンテーション及び質疑応答は、非公開で行う。
- ・プレゼンテーション及び質疑応答においては、「A社」「B社」等、参加事業者名を伏せて行う。
- ・プロジェクター及びスクリーンは事務局で用意するが、パソコン及びケーブル等は持参すること。
- ・プレゼンテーションの時間はタイムキーパーが計測し、終了5分前には、進行役からその旨を告知する。

(3) 評価方法

- ア 優先交渉権者の選定は、企画提案書等評価及び価格点により行う。
- イ 企画提案書等評価は、委員会が提出資料、企画提案書並びに、プレゼンテーション及びヒアリングにより行う。
- ウ 価格点は、費用見積書（前記「7（1）」）により算出する。
- エ 企画提案書等評価及び価格点に配分する得点は次のとおりとする。

評価項目	評価配点	配分	備考
企画提案書等評価	700点	80%	100点×7人
価格点	175点	20%	
総合計	875点	100%	

※評価項目及び配点の詳細は、別紙評価基準表のとおり

(4) 優先交渉権者の選定

- ア 各評価点数を合計し、最高得点者を優先交渉権者とし、最高得点者の次の高得点者を次点交渉権者として選定する。最高得点者又は次点交渉権者が複数の場合は、委員会の総合的な審査により優先交渉権者及び次点交渉権者を選定する。
- イ 委員会の委員から、評価項目のいずれか同一の項目において0点と評価された者は、失格とする。
- ウ 総合計が満点の60%（525点）に満たない者は、失格とする。

(5) 審査結果通知

審査の結果は、令和5年（2023年）7月12日（水）までに「プロポーザル審査結果通知書」（様式9）により、郵送で通知する。優先交渉権者として選定されなかった参加事業者が理由の説明を求められることができる期間は、7月12日（水）から19日（水）までとする。

(6) 審査結果の公表

令和5年（2023年）7月14日（金）に優先交渉権者名、次点交渉権者名を、市ホームページ上で公表する。

9 契約の締結

(1) 契約締結の手続き

優先交渉権者から示された提案書及び費用見積書の内容・金額を契約内容の基本とし、業務仕様及び契約の詳細を協議の上、受託事業者として決定し契約を締結するものとする。なお、協議が合意に至らなかった場合は、優先交渉権者に代え、次点交渉権者との協議に入るものとする。

(2) 契約保証金

小田原市契約規則の規定による。

10 スケジュール

プロポーザル方式の実施の公表	令和5年4月20日(木)
質問書の提出期限	令和5年5月2日(火) 午後5時まで
質問書に対する回答期限	令和5年5月12日(金)
参加申込等の受付期限	令和5年5月19日(金) 午後5時まで
参加資格の審査・審査結果の通知	令和5年5月26日(金)
参加資格審査結果問い合わせ期間	令和5年5月26日(金)～6月2日(金)
提案書の提出期限	令和5年6月9日(金) 午後5時まで
プレゼンテーション審査会	令和5年6月28日(水)
プロポーザル審査結果の通知	令和5年7月12日(水)
プロポーザル審査結果問い合わせ期間	令和5年7月12日(水)～19日(水)
評価及び選定結果等の公表	令和5年7月14日(金)～
契約の締結	令和5年7月中旬

11 失格

次の項目に一つでも該当するときは、失格とする。

- (1) 参加資格要件を満たしていないとき。
- (2) ひとつの事業者が複数参加申込みをしたとき。
- (3) 実施要領に示した内容に適合しないとき。
- (4) 所定の日時及び場所においてプレゼンテーションを行わないとき。
- (5) 提出書類やプレゼンテーション又はヒアリングの内容に虚偽の記載又は発言があったとき。
- (6) 見積金額が前記「2(5)」の上限額を超えているとき。
- (7) 本プロポーザルに参加する者又はその関係者が、委員会の委員に対する事前説明、事前連絡など公正な審査を妨げる行為をしたとき。
- (8) その他、本件プロポーザルに関する条件に違反したとき。

12 その他

- (1) 採用になった提案について、協議の上、内容及び金額を一部変更する場合がある。
- (2) 本プロポーザルの参加に係る一切の費用は、すべて参加事業者の負担とする。
- (3) 提出されたすべての資料の所有権は小田原市に帰属し、提出書類は採否に関わらず返却しない。
- (4) 市は、提出された書類について、小田原市情報公開条例の規定による請求に基づき第三者に開示することがある。
- (5) 優先交渉権者選定に関する審査評価内容及び経過等については公表しない。
- (6) 提出後の参加申込書及び企画提案書等の修正又は変更は、認めない。
- (7) 参加表明後に参加を辞退する場合は、その旨を明記した文書(任意様式)を提出すること。
- (8) 電子メール等の通信事故について、小田原市は一切の責任を負わないものとする。

13 応募及び手続きの問い合わせ先

小田原市教育委員会 教育部 教育指導課 教育研究所 STEAM教育担当 柴田・廣瀬
住所： 〒250-8555 神奈川県小田原市荻窪 300 番地
電話： 0465-33-1730 FAX：0465-32-7855
E-mail： kyo-labo@city.odawara.kanagawa.jp